

平成14年度 京都府包括外部監査報告書の概要

- (1) 社会福祉法人京都府社会福祉事業団が運営する各施設のうち、京都府立洛南寮及び京都府立心身障害者福祉センターに関する現状と課題
- (2) 環境ISO（京都府庁及び京都府企業局）及び環境会計（企業局水道事業）に関する現状と課題

包括外部監査人

西 田 憲 司

・ 監査対象選定の理由

1. 【福祉】

近年、社会福祉の分野において、基礎構造改革が進み、多くの民間団体が、社会福祉法人として積極的な経営を展開して、より質の高いサービスを提供するようになった。また、昨年、厚生労働省において、社会福祉事業団等の設立と運営の基準を定めた、いわゆる「46通知」の見直しが行われ、福祉の分野においても「競争の原理」が一層推し進められることとなった。

このような状況の中で、京都府からの委託を受けて事業団が管理運営を行っている各施設の現状を分析し、効率性の観点から検証を行うとともに、京都府の事業団への関与の妥当性や公設民営による施設の存続の必要性について検討することは意義あるものとする。

2. 【環境】

環境に配慮した組織づくりが近年注目されているが、これは環境改善が同時に組織運営の合理化を進めるマネジメントとしても役立つからである。特に、エネルギー消費量の削減は、地球温暖化防止に寄与するとともに、大幅な経費削減にもつながるものと考えられる。京都府における環境改善の取組の効果を経済効率の視点から分析し、これらの取組を今後どの分野や活動に拡大できるのか、また、どの程度の経済効果が期待できるのか等について検討することは重要であり、かつ意義あるものとする。

．各監査対象の現状と課題

【福祉】

1．府立洛南寮について

現状

- (1) 洛南寮の運営には、毎年、一般財源から約2億円が拠出されている。
- (2) 職員の給与が民間の社会福祉施設に比べて相当高い。その主たる原因は次のとおりである。

給与体系が京都府職員に準じており、また、勤務年数の長い職員が多いこと。

制度的障壁により、経済情勢等に応じた対応ができていないこと。

- (3) 委託業務の業者選定に当たっては、指名競争入札を実施しているが、委託金額の変動が少なく、その効果が十分に現れていない。
- (4) 給食費には多額の経費が支出されているが、人件費も含めた原価計算が行われていない。
- (5) 養護老人ホームにおいては利用者の減少、入所者の高齢化、痴呆化が進んでおり、入所者の実態は特別養護老人ホームと変わらない状況になっている。
- (6) 救護施設は、入所期間が長期化するなど、慢性的な問題を抱えており、その社会的役割を十分に果たしているとは言い難い。

課題

- (1) 人件費の削減対策
- (2) 既存の委託業務の見直しと給食業務の外部委託の検討
- (3) 養護老人ホームは、民間の特別養護老人ホーム設置者等への移譲も含めた検討が必要
- (4) 救護施設は、社会復帰支援等の機能の強化や精神障害者専用施設への転用なども視野に入れた多角的な検討が必要

2．府立心身障害者福祉センター（主として、附属リハビリテーション病院）について

現状

- (1) 附属リハビリテーション病院は、毎年2億円以上の経常損失を計上しており、今後も収入の増加は見込めない。
- (2) 職員の給与が民間病院に比べて高い。また、他のリハビリテーション病院と比べ、病床数に対する医師や職員数が多い。
- (3) 病床数は25床であり、病院経営の面からみて最も非効率な規模である。
- (4) 施設・器具等が老朽化している。
- (5) 病院規模が小さいにもかかわらず、急性期から維持期までを対象としており、

病院機能が中途半端である。

- (6) 肢体不自由者更生施設は、近年、利用実績が非常に低い状況にあり、補装具の製作については、民間事業者の参入が増えている。また、身体障害者療護施設とリハビリテーション病院については、入所者の状況からみて併設による効果が十分に現れているとは言い難い。

課題

- (1) 附属リハビリテーション病院は、地域リハビリテーション体制のあり方についての検討と併せて、今後のあり方について抜本的な検討が必要
- (2) 心身障害者福祉センターの他の施設(補装具製作施設、肢体不自由者更生施設、身体障害者療護施設)についても、抜本的な見直しが必要

3. 京都府が設置する社会福祉施設の管理運営については、他の民間社会福祉法人への委託も視野に入れた検討が必要

4. 京都府社会福祉事業団については、組織改革に取り組み、民間施設との競争に耐え得る体力を作ることが必要

【環境】

1. 京都府庁環境ISOについて

現状

- (1) ISO 14001 の導入によりオフィス業務における経費支出の合理性、効率性が定着し、資源消費の削減効果及び経費の削減効果が現れている。平成13年度は、平成12年度と比較して以下の効果を上げた。

- ・ コピー用紙 125万枚 (CO₂ 16トンに相当) を削減
- ・ コピー枚数 490万枚 (約 6,180万円) を削減
- ・ 電気使用量 19万 kWh (約 290万円 CO₂ 68.4トンに相当) を削減
- ・ 一般ゴミ 30万kg、空缶 540Kg、ペットボトル 300Kg を削減 (CO₂ 29.4トンに相当)

- (2) ISO 14001 の導入により環境施策の事業効果を環境と費用の視点から見る気運が醸成された。

課題

- (1) オフィス活動における環境目標の指標化
- ・ 電子情報化やノープリントの標準化
- (2) グリーン購入の促進と省エネ技術の導入の検討

- ・ 環境にやさしい商品購入の拡大
 - ・ エコカー、コージェネレーション等の先進的技術の導入やE S C O（エスコ）事業の検討
- (3) 環境改善活動の地方機関等への拡大
 - (4) 施策の環境効果を数値指標で設定
 - ・ 施策実施の消費エネルギーをC O₂に換算して評価
 - (5) 施策の環境目標の管理をコスト感覚を反映した、計画実現型に改善
 - ・ 施策の管理を環境指標の達成、経費削減の達成で評価
 - (6) 財政、環境の両面から施策の効果について判断が可能な手法の導入を検討

2．水道事業における環境対応と環境会計について

現状

- (1) I S O 14001 の導入により、環境面、経費面での効果が現れている。
 - ・ 電力使用量の抑制と経費の改善
 - ・ 給水量単位当たりの薬品費の削減
- (2) 環境会計の導入により環境負荷の低減と経費削減が明らかになった。
 - ・ 環境保全コスト 約 6,490 万円
 - ・ 環境保全効果
 - ・ 経済効果 約 8,510 万円
 - ・ 電力使用量 132 万 kWh 削減、廃棄物 206 トン削減・ 2,369 トン有効活用、水 269 万トン有効活用
 - ・ C O₂に換算して、約 500 トンを削減

課題

- (1) 電気等の資源の効率的運用
 - ・ 給水量単位当たりの電力使用量、薬品使用量、汚泥発生量の3浄水場間の比較検討
 - ・ インバーター化等の設備改善と電力使用のピークカットの実施
- (2) 汚泥処分費の削減方法の検討
 - ・ 汚泥売却量の激減（有償処分量の増大）への対応の検討
 - ・ 汚泥の活用用途や有価処分の研究・検討
- (3) I S O 運用の環境目標を給水量等に影響されない数値化に改善
 - ・ 指標化されていない目標項目の数値化の検討

3．環境会計については、その対象領域の拡大と、環境改善や経営改善をより効果的に推進するための手法の検討が必要